

青森県鶴田町

下水道事業経営戦略(案)

期間 令和 5(2023)年度～令和 14(2032)年度

青森県鶴田町

平成 29 年 3 月策定

令和 5 年 3 月改訂



鶴田町下水道事業経営戦略

目次

I 下水道事業の現状

1. 経営戦略策定及び改訂の背景と目的	1
2. 本戦略の対象となる事業の現況	4
3. 経営状況分析	7

II 今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

1. 料金収入の予測	15
2. 経費及び投資の予測	20
3. その他の予測	21
4. 経営の基本方針	22

III 投資・財政計画（シミュレーション）

1. 投資・財政計画（シミュレーション）の前提条件	24
2. シミュレーションの設定条件	26
3. 投資・財政計画	27

IV 経営戦略の取組体制

1. 推進体制	33
2. PDCA サイクルの実行	33
3. 次回以降の見直し	33

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

1. 経営戦略策定及び改訂の背景と目的

(1) 公営企業の更なる経営改革の推進

我が国においては、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中において、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくためには、公営企業会計の適用拡大や経営比較分析表の活用による「見える化」とする現状分析に基づき、経営戦略の策定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るとともに、これらについてよりの確に取り組むための推進することが求められています。

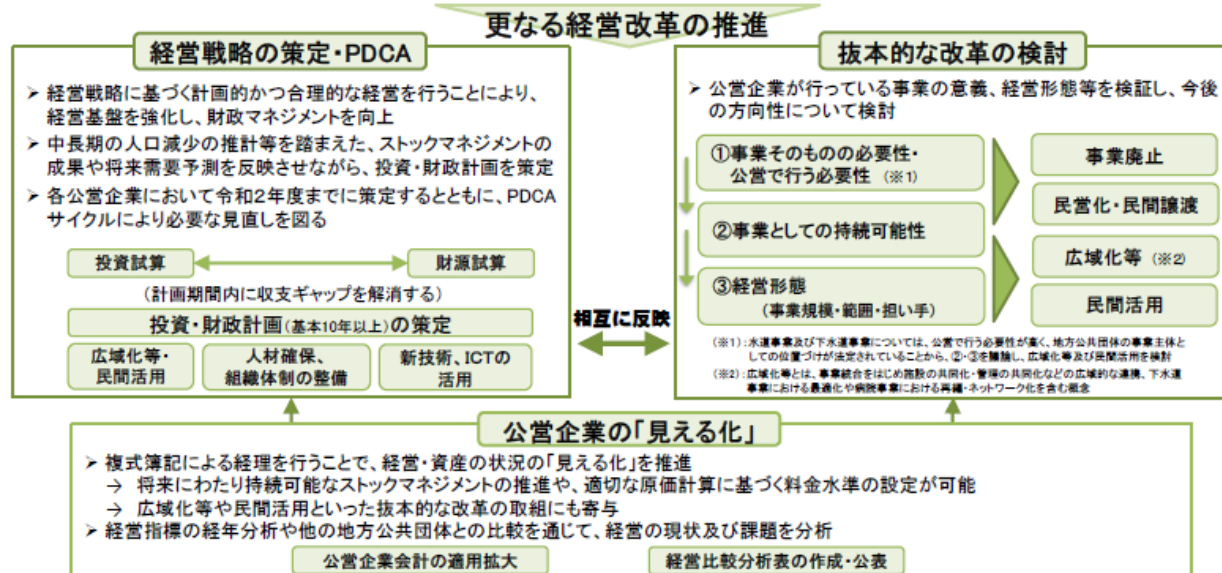
資料1-4

公営企業における更なる経営改革の推進について

公営企業の現状及びこれからの課題

- 急激な人口減少等に伴い、サービス需要が大幅に減少するおそれ
- 施設の老朽化に伴う更新需要の増大
- 民間活用の推進等に伴い職員数が減少する中、人材の確保・育成が必要
- 特に中小の公営企業では、現在の経営形態を前提とした経営改革の取組だけでは、将来にわたる住民サービスを確保することが困難となる懸念

さらに厳しい経営環境



※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

(2) 経営戦略策定の目的

公営企業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則としながら、住民生活に身近な社会資本を整備し、必要なサービスを提供する役割を果たしており、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉を増進していくことが必要です。

現在、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつあります。このため、公営企業の経営環境の変化に適切に対応し、そのあり方について絶えず検討を行うことが求められます。

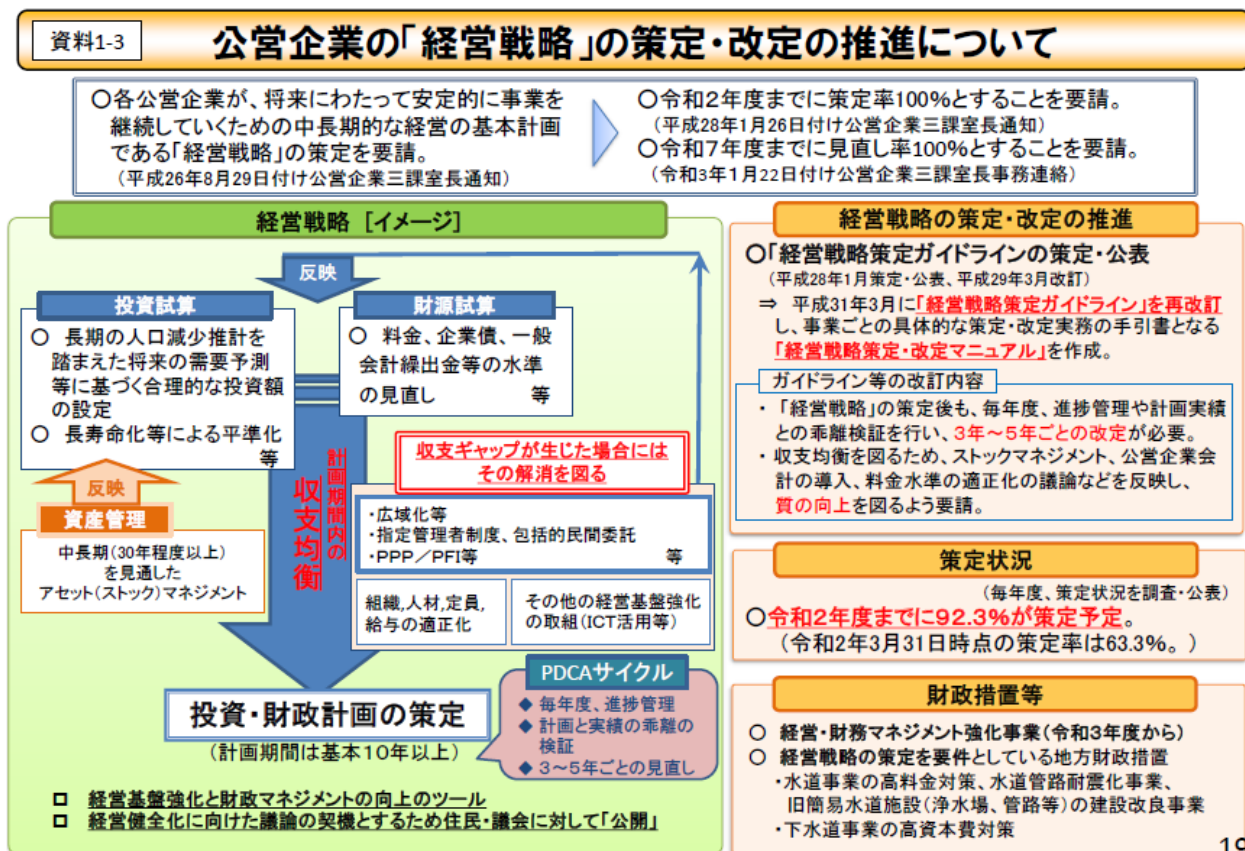
経営環境が厳しさを増す中にあっても、事業、サービスの提供を安定的に継続できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、徹底した効率化、経営健全化に取り組むことが必要となっています。

これらの課題や現状に対して、総務省においては、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことが強く求めています。

経営戦略については、平成 26（2016）年度から策定の推進が進められ、平成 28（2018）年度から令和 2（2020）年度までに策定を行い、令和 3（2021）年度から令和 7（2025）年度までに改訂が求められています。

これまでに経営戦略の策定については、総務省において、平成 31（2019）年 3 月、令和 4（2022）年 1 月と 2 回の策定についてのガイドライン及びマニュアルが変更となっています。

本町においては、平成 29 年 3 月に策定を行い、本経営戦略は改訂となります。



19

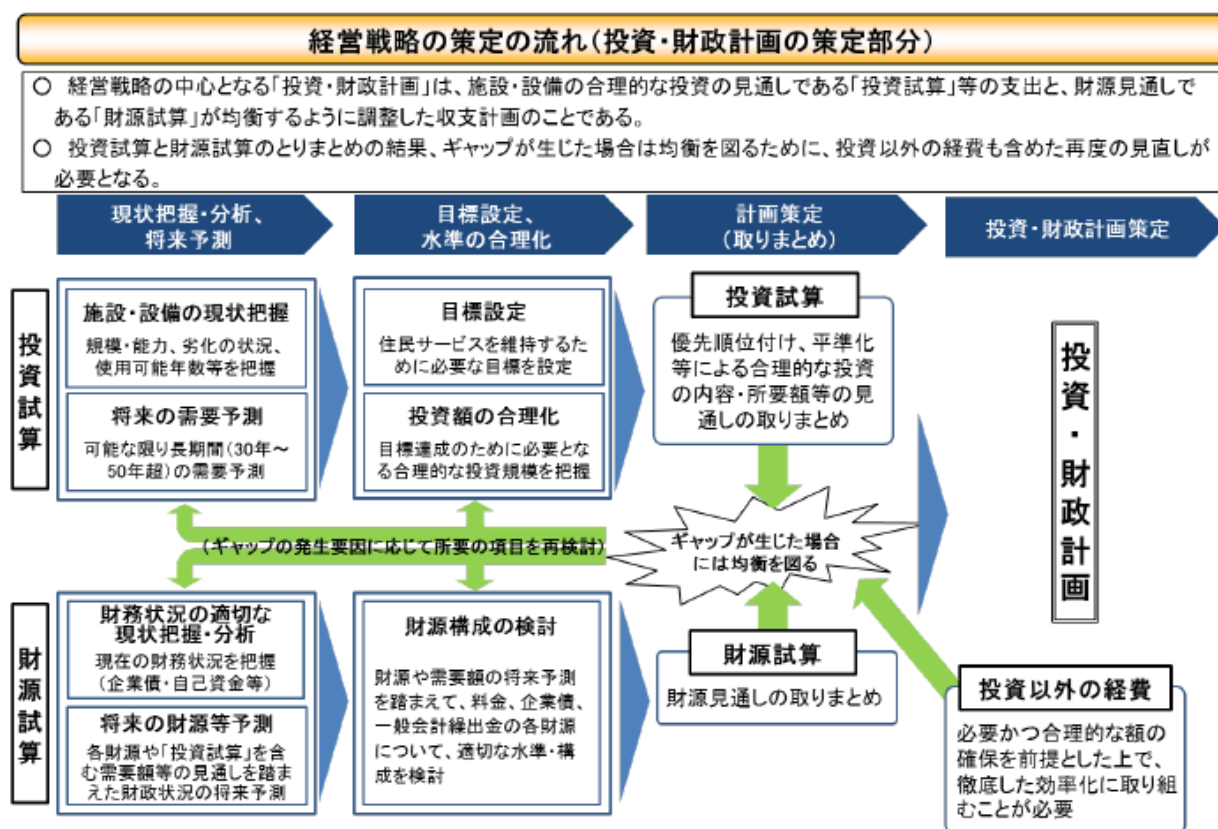
※出典：総務省「令和3年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

(3) 経営戦略の要旨

経営戦略は長期的な需要の見通し、更新等の投資の計画、料金改定などに関する計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くために、中長期の「投資・財政計画」を主な構成要素となります。

「投資・財政計画」の策定に当たっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行い、その上で、将来の料金収入の減少や更新需要の増大等を見据えた料金水準の適正化や広域化等や更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典：総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」より抜粋

2 本戦略の対象となる事業の現況

(1) 対象となる事業概要

本戦略における対象となる事業は鶴田町公共下水道事業ならびに鶴田町農業集落排水事業となります。これらは現在、鶴田町公共下水道事業として一体的に運営し、今後公共下水道事業と農業集落排水施設の統合が予定されていることから、本戦略においても一体的に作成します。

本町に下水道事業は1か所の処理場、農業集落排水事業は5か所の処理場を有しそれぞれ処理区域となっています。

それぞれの事業概要は以下のとおりです。

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業
供用開始	平成 11(1999)年 4 月 1 日	平成 3(1991)年 4 月 1 日
法適・非適用区分	法適用	法適用
処理区域内人口密度※	21.14 人 / ha	16.83 人 / ha
流域下水道等への接続の有無	なし	なし
処理場数	1 か所	5 か所 (菖蒲川、境・胡桃館、梅沢、上三、水元)
広域化・共同化・最適化実施状況	なし	なし

※処理区内人口密度は令和 3 年度決算統計に基づく算出となります。

(2) 使用料（料金体系）の状況

下水道事業における使用料（料金体系）は、令和 3（2021）年 3 月末現在で以下の通りとなっています。

使用料（料金体系）は一般用・公共用ともに、10 m³までの基本料金と従量制による料金を設定しています。

なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業での料金体系は同一ものとなっています。

これまでに料金体系変更は行っておりません。

区分		1月当たりの排除汚水量	金額
一般汚水	基本額	10立方メートルまで	1,430円
	加算額 1立方メートルにつき	10立方メートルを超え30立方メートルまでの分	143円
		30立方メートルを超え50立方メートルまでの分	154円
		50立方メートルを超え150立方メートルまでの分	165円
		150立方メートルを超える分	187円
公衆浴場 / プール	基本額	10立方メートルまで	1,430円
	加算額 1立方メートルにつき	10立方メートルを超える分	22円

※税込み

※下水道条例及び農業集落排水処理施設条例より

過去3か年の20㎡あたりの家庭料金は以下のとおりとなっています。

区分	公共下水道		農業集落排水	
条 例 上 の 使 用 料 (2 0 ㎡ あ た り)	令和元(2019)年度	2,860 円	令和元(2019)年度	2,860 円
	令和02(2020)年度	2,860 円	令和02(2020)年度	2,860 円
	令和03(2021)年度	2,860 円	令和03(2021)年度	2,860 円
実 質 的 な 使 用 料 (2 0 ㎡ あ た り)	令和元(2019)年度	2,840 円	令和元(2019)年度	2,867 円
	令和02(2020)年度	2,830 円	令和02(2020)年度	2,858 円
	令和03(2021)年度	2,837 円	令和03(2021)年度	2,864 円

※条例上の使用料：条例に定められた単価で算出した一般家庭における20㎡当りの使用料

※実質的な使用料：料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの

(3) 組織の状況

当該事業については鶴田町建設整備課上下水道班にて運営を行っています。

組織体制は建設整備課内の上下水道係にて、建設整備課長を管理職とし、班長及び含めそれぞれ事業に対して1名の配置で計3名となっています。

町長 管理者	建設課 建設課長	上下水道班 上下水道班長	公共下水道担当1名 農業集落排水担当1名
-----------	-------------	-----------------	-------------------------

(4) 民間活力の活用等

①民間委託 (包括的民間委託を含む)	現在、各処理場については、民間委託により維持管理を行っています。 包括的民間委託、指定管理者制度及びPPP/PFIについては活用していません。 今後、コストメリットを含めて、包括的民間委託、指定管理者制度及びPPP/PFIの検討を行います。
②指定管理者制度	
③PPP/PFI ¹	

(5) 資産活用の状況

①エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	現在、当町における下水道及び農業集落排水施設の規模は小さく、エネルギー利用、土地・施設等の利用は行っていません。 今後は、青森県の流域下水道の処理場における岩木川浄化センター汚泥有効利用施設整備運営事業を委託し、汚泥等の再利用を行う予定です。
②土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	

¹ PPP/PFI：「PFI (Private Finance Initiative：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)」とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法です。

(6) 施設の状況

下水道施設については、平成30(2018)年度に策定した「鶴田町下水道ストックマネジメント計画」を策定・推進をしているところです。現状では、ストックマネジメント計画に基づき点検等により、早急な対応を必要としていません。

農業集落排水施設については、汚水処理場が老朽化し、単純更新するよりも、下水道との接続を行う方が維持管理費、建設費どちらをとっても費用が圧縮されると試算されています。今後これらを推進する予定です。

3 経営状況分析

(1) 財務分析（収支等経年分析）

令和元（2019）年度から令和3（2021）年度までの過去3ヵ年における公共下水道事業及び農業集落排水事業の合算を地方財政調査（決算統計）より集計を行いました。集計は経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した投資的収支のほか地方債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を分析しました。

科目	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
【収益的収支】	単位：千円		
営業収益①	110,873	112,952	113,046
うち料金収入	96,193	98,395	97,963
営業外収益②	616,835	588,079	599,185
うち他会計補助金	362,733	358,777	390,743
経常収益①+②…A	727,708	701,031	712,231
営業費用③	470,681	445,764	433,374
うち動力費	23,805	22,248	24,009
うち修繕費	6,509	13,468	15,351
うち委託料	26,078	27,559	28,163
営業外費用④	103,418	96,168	88,314
うち支払利息	101,547	94,307	87,112
経常費用③+④…B	574,099	541,932	521,688
特別収支…C	△ 110	252	△ 3
経常収支A-B+C…D	153,499	159,351	190,540
【資本的収支】	単位：千円		
資本的収入⑤	81,985	79,798	79,913
うち地方債	21,000	20,000	20,000
うち他会計補助金	39,135	38,798	38,713
資本的支出⑥	451,892	452,016	457,148
うち建設改良費	56,622	50,865	50,289
うち地方債償還	395,270	401,151	406,859
資本的収支⑤-⑥…E	△ 369,907	△ 372,218	△ 377,235
収支合算D+E	△ 216,408	△ 212,867	△ 186,695
【地方債元金残高】	単位：千円		
地方債元金残高	5,490,345	5,146,194	4,796,874
【処理区内等人口】	単位：人		
処理区域内人口	11,539	11,181	11,018
水洗便所設置済人口	7,212	7,285	7,193

※地方財政調査より

前頁の表による分析ポイントは以下のとおりとなります。

【営業収益-料金収入】

過去3か年で処理区内人口減少も料金収入は減収はなし。

【営業外収益-他会計繰入金】

令和元（2019）年度～令和3（2021）年度まで地方債償還元金の増加に伴い、一般会計からの繰入金は増加傾向。

【営業費用】

動力費…物価上昇のほか下水道処理量増加に伴い、増加傾向。

【資本的収入】

建設改良費（投資）に対する国庫補助金を活用し、企業債発行は抑制。

【企業債元金残高】

企業債償還元金は増加し、企業債発行抑制により、企業債元金は減少傾向。

（2）有収水量及び有収率の推移

令和元（2019）年度から令和3（2021）年度までの過去3ヵ年における公共下水道事業及び農業集落排水事業における、料金収入に影響を与える有収水量及び契約者数の推移を分析します。

①有収水量／有収率の状況

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということとなります。

過去3か年においては、比較的安定的な有収率となっていますが、施設の老朽化に伴い、微減となっています。

【公共下水道】

項目	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
総処理水量	393,847	401,421	405,292
有収水量	393,846	401,420	397,345
有収率	100.0%	100.0%	98.0%

【合算】

項目	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
総処理水量	743,010	776,375	775,925
有収水量	674,689	692,398	687,752
有収率	90.8%	89.2%	88.6%

【農集集落排水】

項目	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
総処理水量	349,163	374,954	370,633
有収水量	280,843	290,978	290,407
有収率	80.4%	77.6%	78.4%

※地方財政調査より

②調定の推移

調定とは、その収入（歳入）の内容を具体的に調査し、収入すべき金額を決定する行為であり、下水道においては使用料を請求した金額となります。

鶴田町全体の人口及び下水道処理区内人口が減少しているものの、新規住宅建設などにより、世帯数は横ばい傾向であり、新規住宅が下水道接続することにより下水道接続世帯数は増加傾向となっています。

この傾向は今後もしばらく継続されると想定されます。

年度	公共下水道	農業集落排水	合計
平成 29（2017）年度	59,647 千円	41,640 千円	101,286 千円
平成 30（2018）年度	59,772 千円	42,672 千円	102,444 千円
令和元（2019）年度	59,772 千円	42,672 千円	102,444 千円
令和 2（2020）年度	60,873 千円	43,812 千円	104,685 千円
令和 3（2021）年度	62,007 千円	45,752 千円	107,759 千円

(3) 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他（類似団体²平均）公営企業との比較などを行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表を行っているものです。

本町においては、公共下水道事業（以下、公共）及び農業集落排水事業（以下、農集）それぞれの経営比較分析表の公表を行っています。

本経営戦略においては、経営比較分析表のうち以下の経営指標について分析を行います。

なお、本経営戦略作成時点では令和 2（2020）年度末時点のものが最新となっているため、平成 28（2016）年度～令和 2（2020）年度までの傾向と県内類似団体比較及びその分析となります。

なお、経営比較分析表の指標のうち、本戦略においては、経費回収率・汚水処理原価・水洗化率について分析します。また、農集については、県内類似団体 18 のうち、公共の類似団体と同一の団体について比較しました。

①経費回収率（％）

②汚水処理原価（円）

③水洗化率（％）

【類似団体区分一覧 2020（令和 2 年度現在）】※本町公共 公共下水道事業は Cd2 に該当

	処理区域内人口 区分	処理区域内人口 密度区分	供用開始後年 数別区分	類型区分	団体数
政令市等				政令市等	21
A	10万以上	100人/ha以上		Aa	35
		75人/ha以上		Ab	29
		50人/ha以上	30年以上	Ac1	49
			30年未満	Ac2	3
		50人/ha未満		Ad	55
B	3万以上	100人/ha以上		Ba	7
		75人/ha以上	30年以上	Bb1	24
			30年未満	Bb2	3
		50人/ha以上	30年以上	Bc1	56
			30年未満	Bc2	19
		50人/ha未満	30年以上	Bd1	147
			30年未満	Bd2	30
C	3万未満	75人/ha以上		Ca	2
			30年以上	Cb1	22
			15年以上	Cb2	24
		50人/ha以上	15年未満	Cb3	12
			30年以上	Cc1	131
			15年以上	Cc2	181
		25人/ha以上	15年未満	Cc3	30
			30年以上	Cd1	89
		25人/ha未満	15年以上	Cd2	195
			15年未満	Cd3	12

【類似団体区分一覧 2020（令和 2 年度現在）】※本町農集 F2 に該当

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	F1	181
15年以上	F2	675
15年未満	F3	23

² 類似団体：総務省より、市町村を処理区域内人口別区分、処理区域内人口密度区分、供用開始年数区分で類型化したもの。

①経費回収率（％）

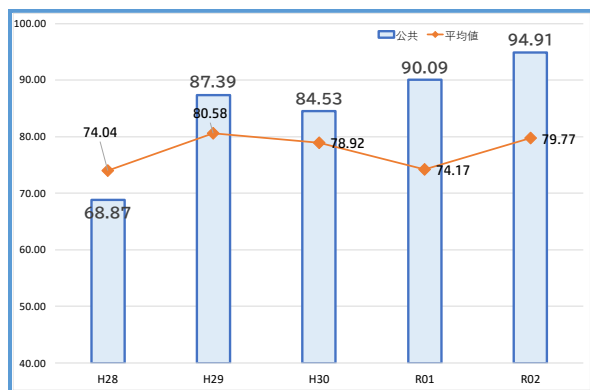
基本算式：下水道使用料／污水处理費×100(%)

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能となります。

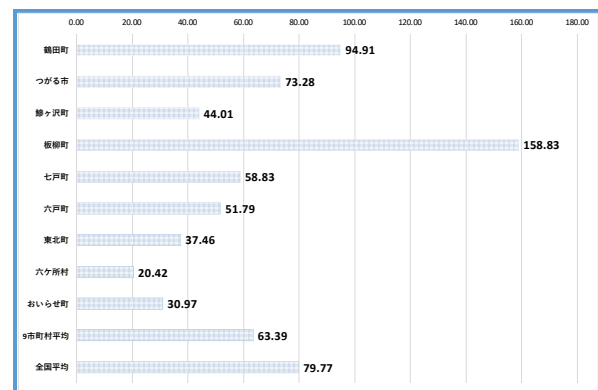
国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を100%以上になることを求めています。

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが求められます。数値が100%を下回っている場合、污水处理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び污水处理費の削減が必要となります。

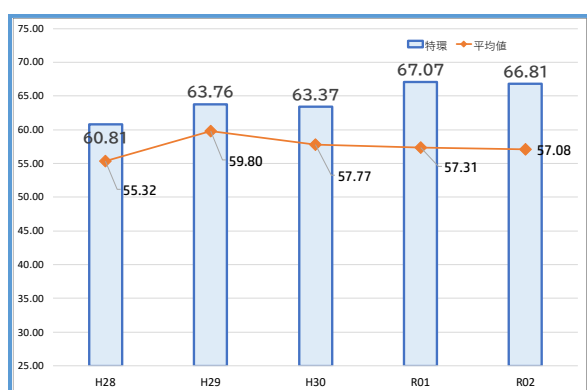
【公共-過去5ヵ年推移】※単位：％



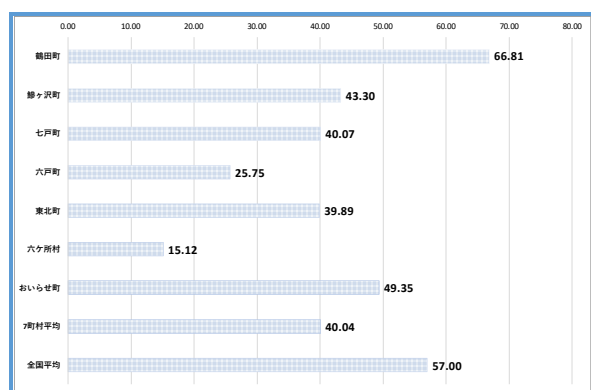
【公共下水道-県内類似団体平均】※単位：％



【農集-過去5ヵ年推移】※単位：％



【農集-県内町村類似団体平均】※単位：％



【直近3か年の経費回収率】

【公共】			
項目	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度
污水处理費(千円)	62,086	59,852	43,719
使用料収入(千円)	55,934	56,808	56,370
経費回収率	90.09%	94.91%	128.94%

【農集】			
項目	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度
污水处理費(千円)	60,024	62,246	86,797
使用料収入(千円)	40,259	41,587	41,593
経費回収率	67.07%	66.81%	47.92%

【全体】			
項目	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度
污水处理費(千円)	122,110	122,098	130,516
使用料収入(千円)	96,193	98,395	97,963
経費回収率	78.78%	80.59%	75.06%

②汚水処理原価

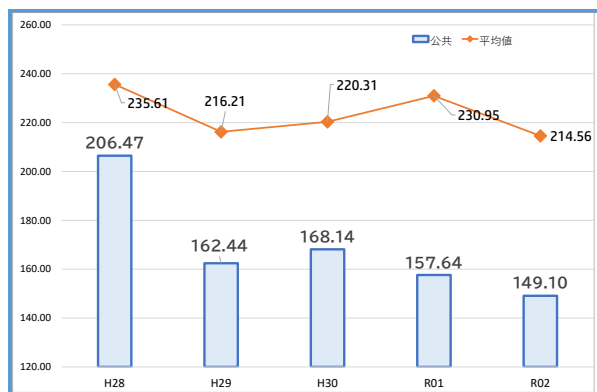
基本算式：汚水処理費／年間有収水量(円)

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

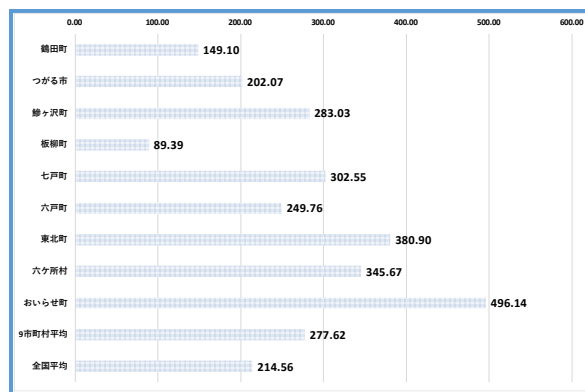
総務省においては「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収率 3,000 円／20 m³を前提として行われていることに留意すること。」（公営企業の経営にあたっての留意事項について平成 26 年 8 月 29 日総務省公営企業課長通知）として、各自治体及び事業体に対して経営改善を求めています。

当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

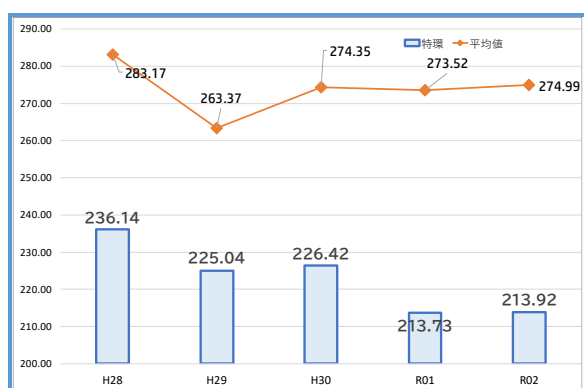
【公共-過去 5 ヶ年推移】※単位：円



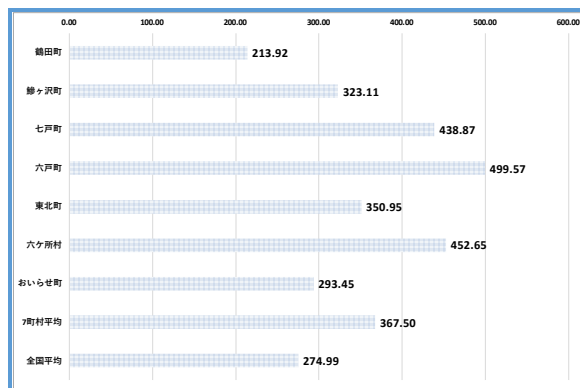
【公共-県内類似団体平均】※単位：円



【農集-過去 5 ヶ年推移】※単位：円



【農集-県内町村類似団体平均】※単位：円



【直近 3 か年の汚水処理原価】

【公共】

項目	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度
汚水処理費(千円)	62,086	59,852	43,719
有収水量(m ³)	393,846	401,420	397,345
汚水処理原価(円)	157.64	149.10	110.03

【全体】

項目	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度
汚水処理費(千円)	122,110	122,098	130,516
有収水量(m ³)	674,689	692,398	687,752
汚水処理原価(円)	180.99	176.34	189.77

【農集】

項目	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度
汚水処理費(千円)	60,024	62,246	86,797
有収水量(m ³)	280,843	290,978	290,407
汚水処理原価(円)	213.73	213.92	298.88

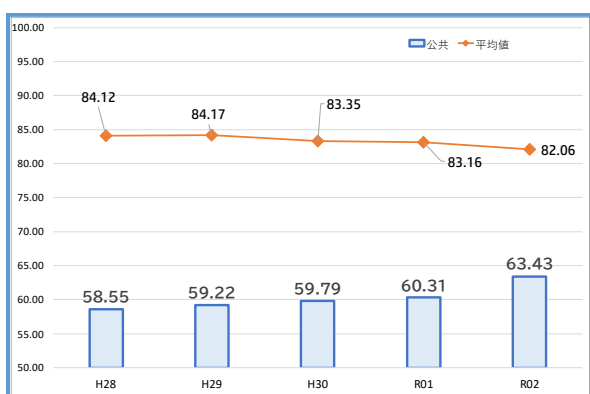
③水洗化率

基本算式：現在水洗便所設置済人口／現在処理区域内人口（％）

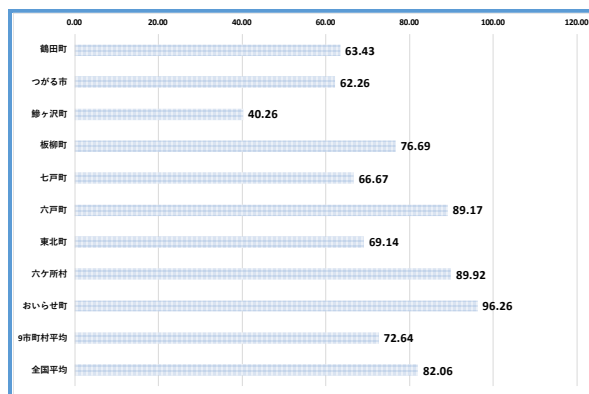
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100％となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が 100％未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。

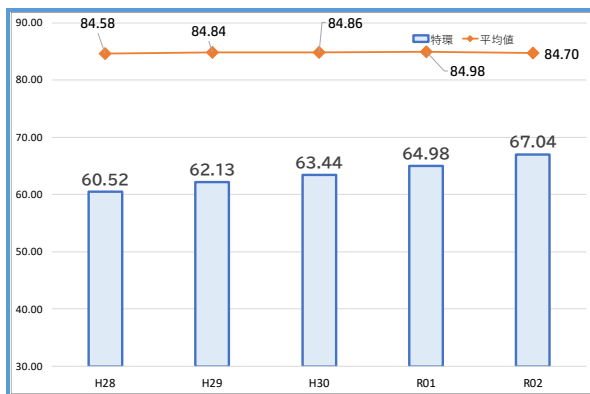
【公共-過去 5 ヲ年推移】※単位：％



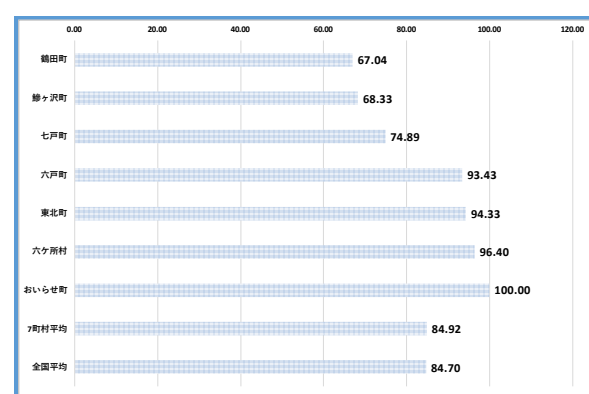
【公共-県内類似団体平均】※単位：％



【農集-過去 5 ヲ年推移】※単位：％



【農集-県内町村類似団体平均】※単位：％



【分析まとめ】

①経費回収率

（公共）類似団体、県内類似団体と比較して高めであり、令和 3（2021）年度には 100%を超過。
（農集）類似団体、県内類似団体と比較して高めも、令和 3（2021）年度には経費増加に伴い低下。

（全体）公共は、減価償却費減少に伴い、污水处理費減少し経費回収率は増加傾向にあるものの、農集が污水处理費増加に伴い、会計全体では低下傾向。

今後は物価上昇に伴い、経費回収率は低下傾向になることが想定される。

②污水处理原価

（公共）類似団体、県内類似団体と比較して低めであり、令和 3（2021）年度には 150 円から大幅に減少し 110.03 円。

（農集）類似団体、県内類似団体と比較して低めも、令和 3（2021）年度には経費増加に伴い上昇。

（全体）経費回収率と同様に減価償却費減少に伴い、污水处理費減少し污水处理原価は減少傾向にあるものの、農集が污水处理費増加に伴い、会計全体では増加傾向。

③水洗化率

（公共）類似団体、県内類似団体と比較して低め。

（農集）類似団体、県内類似団体と比較して低め。

（全体）人口減少に伴い、水洗化率が低下することが想定されることから、水洗化率の増加を増やすための活動が必要。

Ⅱ

今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

1. 料金収入の予測

(1) 人口及び処理区域内人口の予測

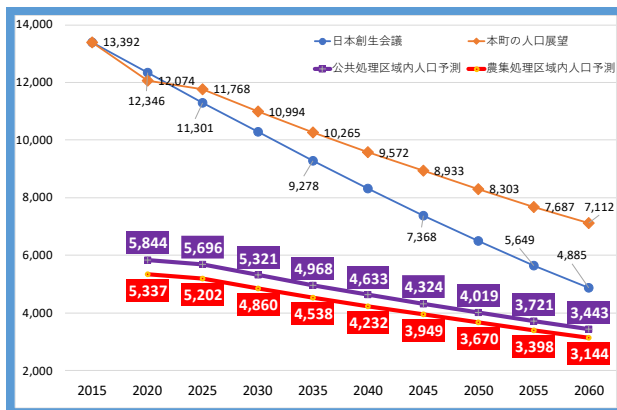
本町の人口は、日本全体の人口減少・少子高齢化の流れと同じく減少傾向をたどっており、平成 27 (2015) 年 10 月時点 (国勢調査) 総人口は 13,392 人でした。日本創生会議に準拠した人口推計で令和 22 (2040) 年で 8,311 人と推計され、令和 42 (2060) 年で 4,885 人まで減少を続ける予測がされています。

本町、第 2 期鶴田町人口ビジョンにおいては、国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、当町が将来目指すべき将来人口規模についての目標を設定しています。

本戦略においても、同ビジョンを基とした推計とします。

【人口推計・処理区域内人口推計】単位：人

【将来人口目標】



日本創成会議に準拠した将来推計人口では、当町の総人口は 2040 年に 8,311 人を下回り、2060 年は 4,885 人まで減少を続ける予測がされています。

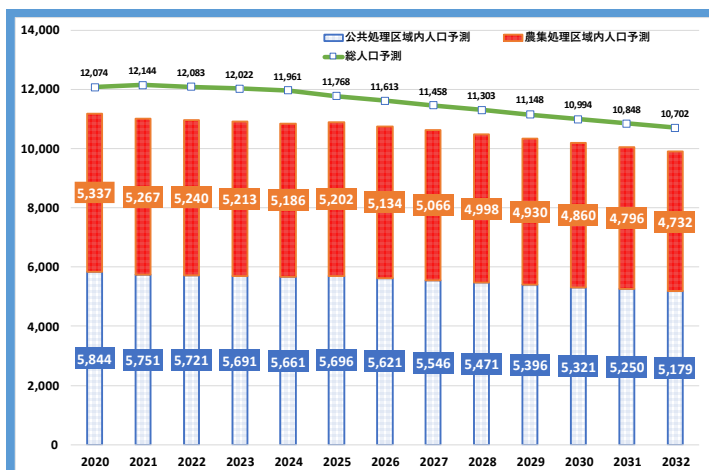
これに対して、「目指すべき将来の方向」に沿って政策を推進することにより、当町の総人口は 2060 年で 7,112 人を維持します。

※2015 及び 2020 年の本町人口展望は実績値に基づく。第 2 期鶴田町人口ビジョンより抜粋・加工

次に、本戦略計画期間内における今後 10 年間の推計を行います。推計は鶴田町人口ビジョンに基づくものとなります。

本計画期間である、令和 2 (2020) 年度実績から令和 14 (2032) 年度までの間で約 12% の総人口及び処理区域内人口の減少が予測されます。

【人口推計・処理区域内人口推計】単位：人



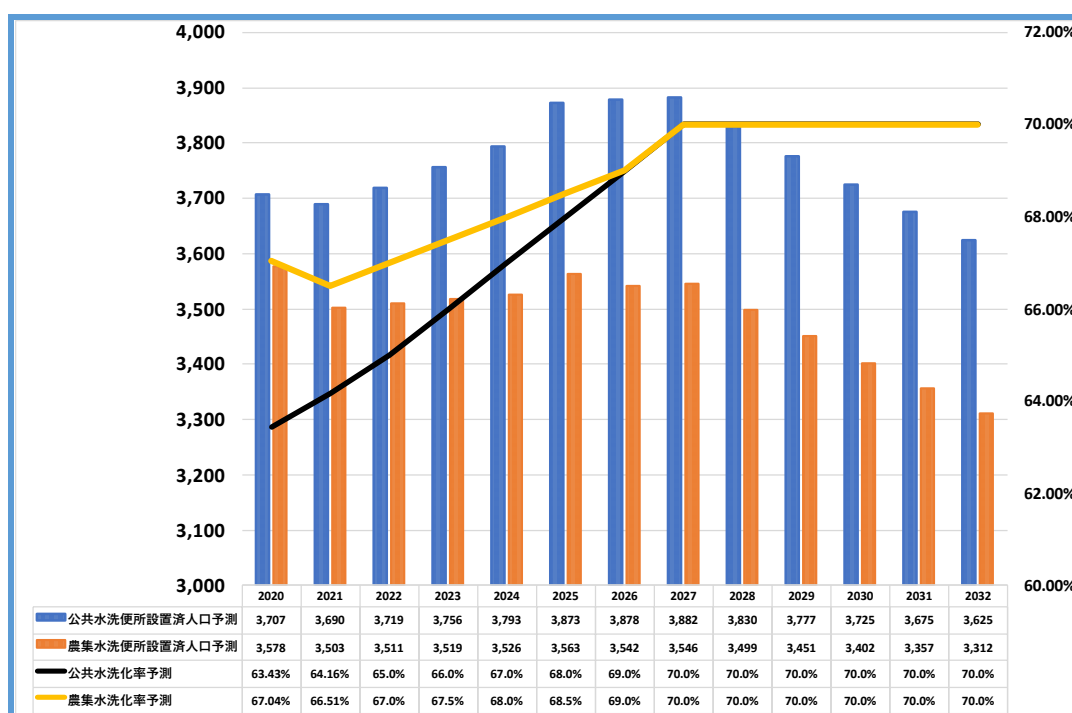
(2) 水洗化率・下水道接続世帯の予測

①水洗化率

水洗化率については、過去5か年の傾向から増加傾向にあります。この傾向は今後も継続することを予測し、令和7（2027）年度までに公共及び農集ともに水洗化率は70%まで上昇すると予測します。

なお、水洗化率の基礎である処理区域内人口については、（1）における処理区域内人口予測に基づき算出します。

【水洗便所設置人口予測／水洗化率予測】単位：人・％



②下水道接続世帯

次に処理区域内に対する下水道接続世帯について予測します。

算出は以下のとおりです。

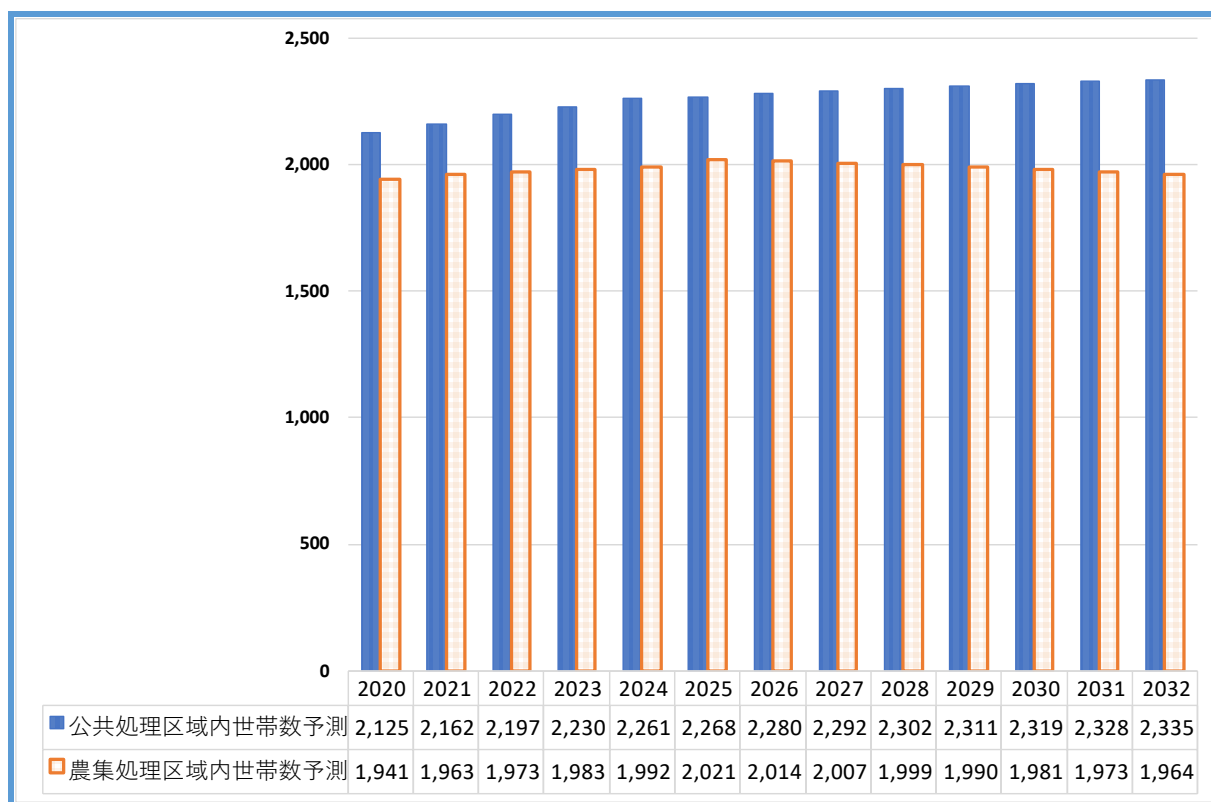
予測接続数＝予測世帯数×接続率

※予測世帯数は過去の世帯数の推移を基に算出

過去の傾向を踏まえて、現在（令和3（2021）年度）公共・農集ともに処理区域内世帯に対して下水道接続世帯の割合が約49%でした。これを踏まえ、公共は計画期間である令和14（2032）年度までに、毎年度1%上昇の60%まで増加することを予測します。一方、農集については、毎年度0.5%増加を予測し、計画期間である令和14（2032）年度までに、54.5%まで増加することを予測します。

この結果、人口及び世帯数は減少傾向となりますが、公共の接続数は増加を見込み、農集については、人口減少に伴い世帯数も減少が想定されることから、令和7（2025）年度をピークに接続世帯も減少が予測されます。

■下水道接続世帯数予想 単位：世帯



(3) 有収水量の予測

接続数の増加に伴い、有収水量を予測しました。

接続世帯に対する使用水量から過去3か年を接続当たりの平均使用水量を算出しました。

これに基づき有収水量を算出しました。有収率は過去3か年平均としました。

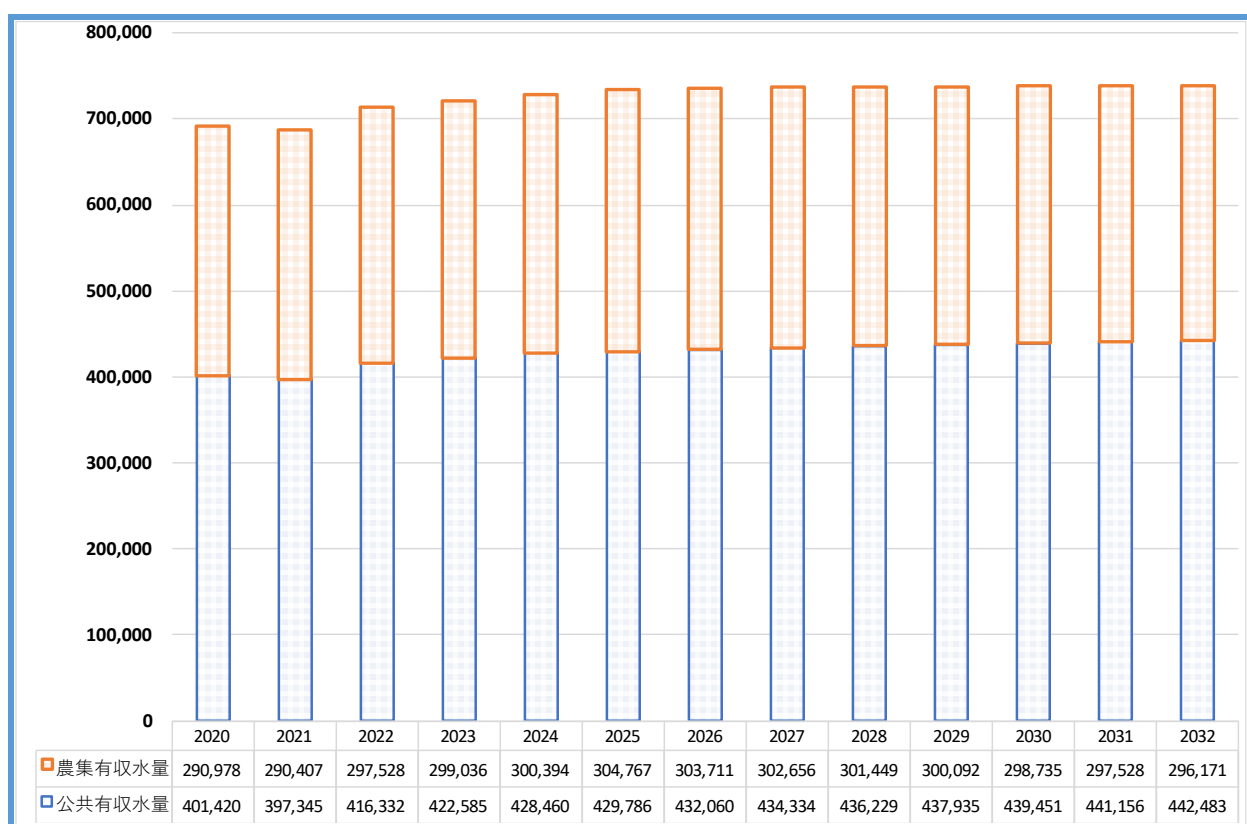
算出式は以下の通りです。

有収水量予測 = 予測接続数 × 平均使用水量 (m³)

※平均使用水量の算出は一般／地区ごと及び公共全体で算出した結果に基づく

接続数の予測に基づき、使用水量を予測すると、接続数の増加に伴い、計画期間である令和14(2032)年度までは有収水量は増加となります。

■ 将来予測 (単位: m³)



(4) 料金収入の予測

接続数の増加及び有収水量を基に今後の料金収入の予測を行いました。

料金収入の算出にあたり、過去5ヵ年の1 m³あたりの料金収入を基に算出しました。

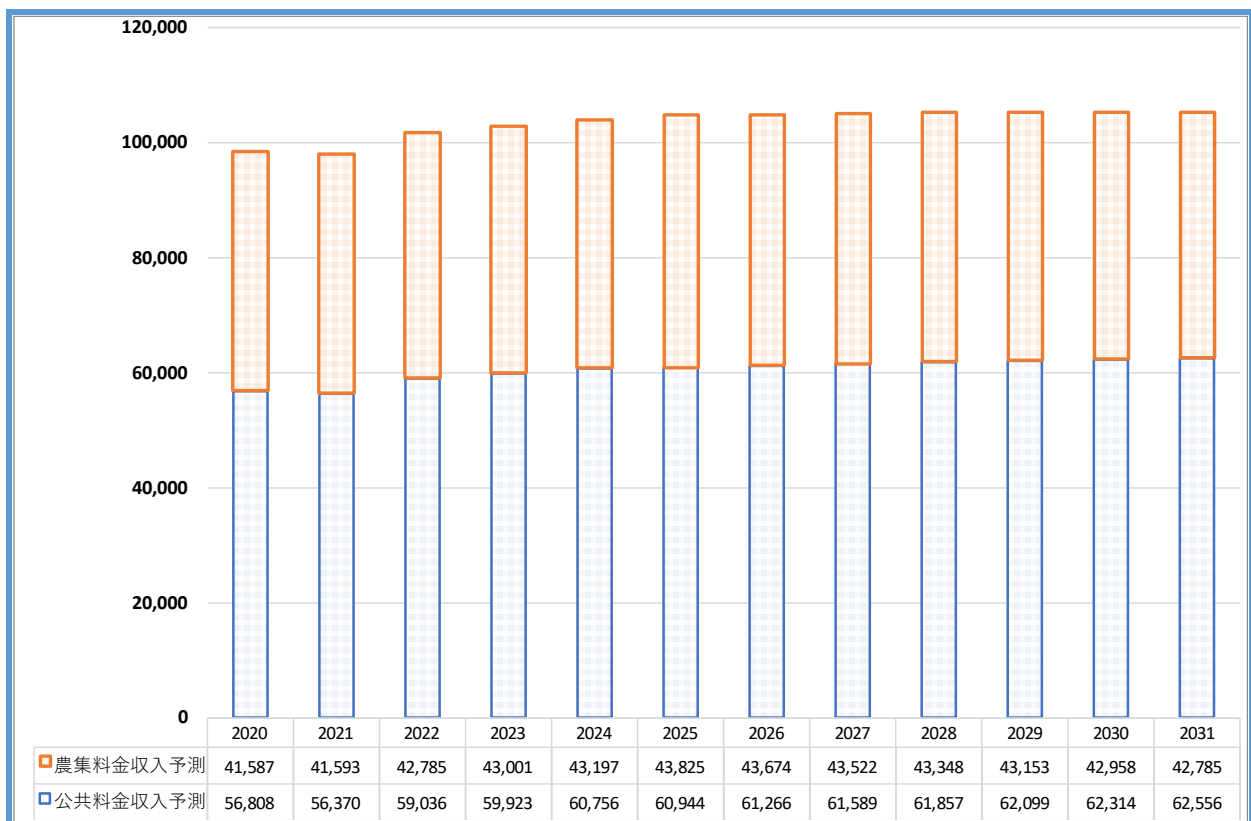
これに基づき料金収入予測を算出しました。

算出式は以下の通りです。

$$\text{料金収入予測} = \text{予測有収水量} \times \text{平均使用料 (円)} / \text{m}^3$$

※平均使用料は公共及び農集それぞれで算出した結果に基づく

■ 料金収入予測 単位：千円



2. 経費及び投資の予測

(1) 経費（物価上昇）の予測

物価上昇を予測については、過去の物価上昇から予測しました。

予測については、電気料に基づき算出しました。

算出にあたり、過去3か年の各年度9月で電気量及び電気料、平均単価（円/Kwh）の推移をみると、令和2(2020)年度から令和4(2022)年度までの9月期で136%となりました。

これを基に令和2年度を基準として今後も物価上昇を予測し、今後5ヵ年で150%の増加を予測します。

■平均 Kwh/円の推移

	令和2(2020)年 9月期	令和3(2021)年 9月期	令和4(2022)年 9月期
平均(Kwh/円)	24.8	25.9	31.0

(2) 投資の予測

本戦略期間中の投資の予測については、公共下水道施設については污水处理場の設備機器の更新時期を迎えます。農業集落排水施設については、農業集落排水処理施設と公共下水道排水施設との統合を予測します。なお、農業集落排水施設と公共下水道施設との統合は令和5(2023)年度からを予測します。

このうえ、投資時期の集中を避け、投資の平準化を行う予定です。

■下水道施設：処理場設備機器更新

投資額：機器更新…300,000 千円（10 か年）

財源：補助率 55%（社会資本整備総合交付金等）及び下水道債発行

■農業集落排水施設

投資額：農業集落排水処理施設と公共下水道排水施設統合…566,800 千円（10 か年）

財源：補助率 50%（社会資本整備総合交付金等）及び下水道債発行

本戦略においては、財源や現状を鑑み投資予定（計画）を予測値とします。

3. その他の予測

(1) 組織及び人件費の予測

組織については今後も変更の予定はありません。このため、人件費については横ばいの予定です。

(2) 他会計補助金の予測

現状においては、以下のとおりとなっています。

項目	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度	令和3(2021)年度
公共繰入金計	200,000	200,000	225,812
雨水負担金	14,103	14,103	14,835
分流式下水道に要する経費	177,827	177,900	160,857
事務負担分	1,860	1,963	1,205
その他企業債償還等	6,210	6,034	48,915
農集繰入金計	215,971	211,678	218,479
分流式下水道に要する経費	172,104	169,296	156,678
事務負担分	452	150	121
その他企業債償還等	43,415	42,232	61,680
会計合計	415,971	411,678	444,291
うち基準内：公共	198,849	198,976	181,876
うち基準内：農集	213,307	209,502	196,181
うち基準外：公共	1,151	1,024	43,936
うち基準外：農集	2,664	2,176	22,298

今後の予測としては、大きく変動はない見込みです。

4. 経営の基本方針

(1) 経営の課題

今後本町における下水道事業については、事業継続を前提としたうえで、厳しい経営環境を乗り越え、より強い経営を目指す必要があります。

このための現状の課題を整理すると以下のとおりとなります。

- ①経費回収率の向上
- ②今後の予測を踏まえた収益の確保
- ③環境保全を保つための適正な投資

①経費回収率の向上

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を100%とすることを目指すべきとしています。令和3（2021）年度において、公共・農集合算で75.06%となっています。

②今後の予測を踏まえた収益の確保

現状の物価上昇や投資増額に向けた収益の確保だけでなく、これまでのように、一般会計からの繰入金で損失や収支不足を補うことを見直す必要があります。

③環境保全を保つための適正な投資

下水道事業はそもそも「都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。」（下水道法第1条より抜粋）としていることから、この目的を達成するためには施設・設備に対する継続的な投資が必要不可欠です。

今後とも、財源とのバランスを見ながら投資を継続することが必要です。

（２）経営の基本方針と今後の経営目標

本町では効率的で持続可能な下水道事業経営の実現に向け、“安全・安心で快適な下水道サービスを持続的・安定的に提供する。”ことを下水道経営の基本方針として、経営戦略を策定します。なお、本経営戦略期間を令和 5（2023）年度から令和 14（2032）年度までの 10 年間とします。

下水道事業においては、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した運営を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」（投資事業にかかる費用の見通し）と財源試算（下水道料金収入など財源の見通し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的なコストの削減と適正な使用料の設定を進めることで「経営基盤の強化」を図るとともに、管渠やポンプ施設などの「投資の最適化」を進めることが必要となります。

経営方針①水洗化率の向上

現状で、水洗化率は令和 3（2021）年度においては、公共で 64.16%、農集で 66.51%となっています。これを本戦略期間においてともに 70%を目指します。

なお、本戦略期間中に農業集落排水施設が公共下水道への統合が進むことから、両事業合算での 70%を目指します。

経営方針②経費回収率の向上

現状で、経費回収率は令和 3（2021）年度で公共 128.94%、農集 47.92%となっています。両事業合算では 75.06%となっています。

なお、本戦略期間中に農業集落排水施設が公共下水道への統合が進むことから、両事業合算での 85%を目指します。

経営方針③農業集落排水施設と公共下水道施設の統合推進

本戦略期間中に、農業集落排水施設については、汚水処理場が老朽化し、単純更新するよりも、下水道との接続を行う方が維持管理費、建設費（更新費用）どちらをとっても費用が圧縮されると試算されていることから、投資等の効率を踏まえ農業集落排水施設と公共下水道施設の統合を推進します。

なお、統合にあたっての投資については平準化を進めます。

経営方針④収入の確保と負担の適正化

維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源が限られる中、適正な事業計画と財政計画を元に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

このための、財政基盤の強化のため収入の確保に努めるとともに、一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達します。

なお、現世代の負担を後の世代に付け回すことが無いよう、適正な負担を図ります。

Ⅲ

投資・財政計画（財政シミュレーション）

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」（下水道料金収入など財源の見通し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の研究を行い、「経営の効率化」を図ります。そして「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、不足する財源を確保するために「料金の見直し」も検討する必要があります。

また、事業を健全に持続するためには、赤字補填のための一般会計からの繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、料金の見直しによって経営を成立させる必要があります。

1. シミュレーションの前提条件

投資・財政計画を策定するにあたり、各項目に対する前提条件は次のとおりとします。

農業集落排水施設と公共下水道との統合を前提としていることから、両事業一体での投資財政計画の策定となります。

（１）料金収入

現状におけるシミュレーションにあたり、人口ビジョンに基づく処理区域内人口減少に基づき算定します。

料金収入については、経費回収率向上目標や今後の料金収入予測に基づき、シミュレーションパターンを設定します。

（２）他会計補助金（収益的収支）

現状におけるシミュレーションにあたり、実績並みの他会計補助金額が継続すること前提として算定します。

（３）他会計補助金（資本的収支）

今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や、他の財源確保の方策を検討します。

現状では、投資にかかる財源として、下記にある投資（建設改良費）に基づき算定します。

（４）職員給与費

今後、組織体制については現状以上の削減は難しく、更に増員の見込みもないことから、現状の職員給与費を継続します。

（５）経費①（動力費）

物価上昇を踏まえ、動力費や材料費等へ反映します。令和 7（2023）年度まで令和 2（2020）年度と比較し段階的に 150%まで上昇をシミュレーションします。

（６）経費②（委託費）

現状で委託している業務については継続します。この際に、物価上昇に基づき委託費の増加が想定されるところですが、委託先への業務分担見直し等により、現状の委託費を上限としてシミュレーションします。

（７）経費③（修繕費）

大規模修繕に係る費用を抑えるためにも、定期的に点検するほか、必要に応じ修繕し、不具合が生じないように努めます。

（８）減価償却費及び長期前受金戻入

固定資産台帳に基づいた、減価償却費及び長期前受金戻入推移に基づきます。

（９）投資（建設改良費）

前章の投資の予測に基づきシミュレーションします。

（10）企業債償還及び支払利息

令和 3（2021）年度における企業債償還予定及び支払利息ならびに今後発行が予定される額をシミュレーションします。

（11）その他

①広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化については具体的な計画はありません。共同化・最適化についても特に目立った動きは無い状況です。

②投資の平準化に関する事項

現状は投資の平準化を行っています。今後更新費用が発生した場合には、資金繰りを考え、平準化を検討していきます。

③民間の活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など）

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

④その他の事項

今後も両事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図ります。

2. シミュレーションの設定条件

(1) 収益的収支

区分		計算根拠
収益的収支	1. 営業収益 (A)	
	(1) 料金収入	令和4年度以降は、使用料の予測に基づき算定
	(2) 受託工事収益 (B)	-
	(3) その他	-
	2. 営業外収益	
	(1) 補助金	
	他会計補助金	基準内繰入金。他会計補助金（基準内繰入金）の予測に基づき算定。
	その他補助金	-
	(2) 長期前受金戻入	令和5年度以降は、長期前受金戻入推移表及び今後の投資に対する長期前受金戻入に基づき算定
	(3) その他	-
	収入計 (C)	
	1. 営業費用	
	(1) 職員給与費	令和5年度以降は、前年同額で推移として算定
	(2) 経費	
	動力費	令和0年度以降は、令和2年度と比較し令和7年度まで段階的に150%上昇を算定
	修繕費	令和5年度以降は、令和元年度～令和3年度の平均値を算定
	その他	令和5年度以降は、実質的な委託費等を踏まえて算定し、以降同額。
	(3) 減価償却費	令和5年度以降は、減価償却推移表及び今後の投資に対する減価償却に基づき算定
	2. 営業外費用	
	(1) 支払利息	償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定
	(2) その他	令和4年度以降は、令和3年度同額
	支出計 (D)	-
	経常損益 (C)-(D) (E)	-
	特別利益 (F)	-
	特別損失 (G)	-
	特別損益 (F)-(G) (H)	-
	当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)	-

(2) 投資的収支

区分		計算根拠
資本的収支	1. 企業債	投資計画より算出
	2. 他会計出資金	
	3. 他会計補助金	-
	4. 他会計負担金	-
	5. 他会計借入金	-
	6. 国（都道府県）補助金	投資計画より算出
	7. 固定資産売却代金	-
	8. 工事負担金	今後の利用者を予測し算定
	9. その他	-
	計 (A)	-
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)	-
	純計 (A)-(B) (C)	-
	1. 建設改良費	投資計画より算出
	2. 企業債償還金	償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定
	3. 他会計長期借入返還金	-
	4. 他会計への支出金	-
	5. その他	-
	計 (D)	-
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-© (E)	-

3. 投資・財政計画

（１）現状予測に基づく投資・財政

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき本戦略の計画期間である令和 14（2032）年度まで投資・財政計画を策定しました。

ここでは、人口減少に基づき、処理区域内人口一人当たりの有収水量を算出し、料金収入を算定しました。

■投資・財政計画

【経常収支】

適用会計		官庁会計										
計画年次	実績	予算	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和3年度 (2021) 決算	令和4年度 (2022) 予算	令和5年度 (2023) 予測	令和6年度 (2024) 予測	令和7年度 (2025) 予測	令和8年度 (2026) 予測	令和9年度 (2027) 予測	令和10年度 (2028) 予測	令和11年度 (2029) 予測	令和12年度 (2030) 予測	令和13年度 (2031) 予測	令和14年度 (2032) 予測
経常収入												
営業収益	113,046	109,995	109,500	109,004	109,462	108,219	106,976	105,733	104,491	103,232	102,059	100,884
料金収入	97,963	95,221	94,726	94,230	94,688	93,445	92,202	90,959	89,717	88,458	87,285	86,110
営業外収益	599,185	550,668	538,196	537,991	535,908	533,356	532,905	531,257	526,998	520,304	518,635	518,846
他会計補助金	390,743	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751
長期前受金戻	208,442	179,917	167,445	167,240	165,157	162,605	162,154	160,506	156,247	149,553	147,884	148,095
経常収入計	712,231	660,663	647,696	646,995	645,370	641,575	639,881	636,990	631,489	623,536	620,694	619,730
経常費用												
営業費用	433,374	433,280	422,853	424,302	420,577	417,942	416,952	410,708	399,106	392,245	391,458	391,766
人件費	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610
動力費	24,009	26,698	28,922	31,147	33,372	33,372	33,372	33,372	33,372	33,372	33,372	33,372
減価償却費	352,094	352,161	340,158	339,192	333,153	330,641	329,599	323,349	311,768	304,895	304,109	304,420
修繕費	15,351	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776
その他	35,310	36,035	35,387	35,577	35,666	35,543	35,595	35,601	35,580	35,592	35,591	35,588
営業外費用	88,314	95,967	95,967	95,967	94,048	92,167	90,324	88,518	86,748	85,013	83,313	81,647
経常費用計	521,688	529,247	518,820	520,269	514,625	510,109	507,276	499,226	485,854	477,258	474,771	473,413
経常収支	190,543	131,416	128,876	126,726	130,745	131,466	132,605	137,764	145,635	146,278	145,923	146,317

【資本的収支】

適用会計		官庁会計										
計画年次	実績	予算	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和3年度 (2021) 決算	令和4年度 (2022) 予算	令和5年度 (2023) 予測	令和6年度 (2024) 予測	令和7年度 (2025) 予測	令和8年度 (2026) 予測	令和9年度 (2027) 予測	令和10年度 (2028) 予測	令和11年度 (2029) 予測	令和12年度 (2030) 予測	令和13年度 (2031) 予測	令和14年度 (2032) 予測
資本的収入												
企業債	20,000	20,000	41,840	41,840	41,840	41,840	41,840	41,840	41,840	41,840	41,840	41,840
補助金等	59,913	59,913	109,909	109,909	109,909	109,909	109,909	109,909	109,909	109,909	109,909	109,909
計	79,913	79,913	151,749	151,749	151,749	151,749	151,749	151,749	151,749	151,749	151,749	151,749
資本的支出												
建設改良費	50,289	50,289	86,680	86,680	86,680	86,680	86,680	86,680	86,680	86,680	86,680	86,680
地方債償還	406,859	401,093	401,093	401,093	401,093	401,093	401,093	336,918	336,918	336,918	336,918	336,918
計	457,148	451,382	487,773	487,773	487,773	487,773	487,773	423,598	423,598	423,598	423,598	423,598
資本的収支	△ 377,235	△ 371,469	△ 336,024	△ 336,024	△ 336,024	△ 336,024	△ 336,024	△ 271,849	△ 271,849	△ 271,849	△ 271,849	△ 271,849

【総括】

適用会計		官庁会計										
計画年次	実績	予算	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和3年度 (2021) 決算	令和4年度 (2022) 予算	令和5年度 (2023) 予測	令和6年度 (2024) 予測	令和7年度 (2025) 予測	令和8年度 (2026) 予測	令和9年度 (2027) 予測	令和10年度 (2028) 予測	令和11年度 (2029) 予測	令和12年度 (2030) 予測	令和13年度 (2031) 予測	令和14年度 (2032) 予測
【経常・資本的収支】												
全体収支	△ 186,692	△ 240,053	△ 207,148	△ 209,298	△ 205,279	△ 204,558	△ 203,419	△ 134,085	△ 126,214	△ 125,571	△ 125,926	△ 125,532
【他会計補助金】												
基準内(収益的)	378,057	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751
基準外(資本的)	66,234	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229
計	444,291	423,980	423,980	423,980	423,980	423,980	423,980	423,980	423,980	423,980	423,980	423,980
【指標】												
水洗化率	65.3%	65.3%	65.3%	65.3%	65.3%	65.3%	65.3%	65.3%	65.3%	65.3%	65.3%	65.3%
経費回収率	75.1%	73.3%	74.7%	74.0%	75.0%	74.5%	73.7%	73.8%	74.9%	75.2%	74.3%	73.3%
汚水処理原価	189.77	194.72	191.03	192.69	190.07	191.40	193.52	193.22	190.37	189.76	191.92	194.69

■投資・財政計画のポイント

○料金収入

処理区域内人口の減少だけのシミュレーションでは、料金収入は令和 3（2021）年度をピークとして、令和 14（2032）年度には約 11.3%の減少となる。

○経常収支

料金収入減少も、減価償却費や支払利息が減少傾向となるため、増益傾向となる。

○水洗化率

処理区域内人口の減少に伴い水洗便所設置人口も減少し、横ばいとなる見込み。

○経費回収率

料金収入は減少し、動力費増加もそれ以上に減価償却費が減少することから、横ばいとなる見込み。

(2) 目標値達成に必要な取組を反映させた投資・財政計画

現状に基づく投資・財政計画においては、水洗化率や経費回収率は横ばい傾向となり、目標の達成には至りません。

このため、前章の料金収入等の予測に基づき、料金収入を反映させた投資・財政計画を策定します。

水洗化率 70%及び下水道接続世帯増加（普及）を基にシミュレーションを行います。

なお、そのほかの条件は（1）現状に基づく投資・財政計画からの変更はありません。

【経常収支】

適用会計		官庁会計										
計画年次	実績	予算	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和3年度 (2021) 決算	令和4年度 (2022) 予算	令和5年度 (2023) 予測	令和6年度 (2024) 予測	令和7年度 (2025) 予測	令和8年度 (2026) 予測	令和9年度 (2027) 予測	令和10年度 (2028) 予測	令和11年度 (2029) 予測	令和12年度 (2030) 予測	令和13年度 (2031) 予測	令和14年度 (2032) 予測
経常収入												
営業収益	113,046	116,595	117,698	118,727	119,543	119,714	119,885	119,979	120,026	120,046	120,115	120,107
料金収入	97,963	101,821	102,924	103,953	104,769	104,940	105,111	105,205	105,252	105,272	105,341	105,333
営業外収益	599,185	550,668	538,196	537,991	535,908	533,356	532,905	531,257	526,998	520,304	518,635	518,846
他会計補助金	390,743	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751
長期前受金戻	208,442	179,917	167,445	167,240	165,157	162,605	162,154	160,506	156,247	149,553	147,884	148,095
経常収入計	712,231	667,263	655,894	656,718	655,451	653,070	652,790	651,236	647,024	640,350	638,750	638,953
経常費用												
営業費用	433,374	433,280	422,853	424,302	420,577	417,942	416,952	410,708	399,106	392,245	391,458	391,766
人件費	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610	6,610
動力費	24,009	26,698	28,922	31,147	33,372	33,372	33,372	33,372	33,372	33,372	33,372	33,372
減価償却費	352,094	352,161	340,158	339,192	333,153	330,641	329,599	323,349	311,768	304,895	304,109	304,420
修繕費	15,351	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776	11,776
その他	35,310	36,035	35,387	35,577	35,666	35,543	35,595	35,601	35,580	35,592	35,591	35,588
営業外費用	88,314	95,967	95,967	95,967	94,048	92,167	90,324	88,518	86,748	85,013	83,313	81,647
経常費用計	521,688	529,247	518,820	520,269	514,625	510,109	507,276	499,226	485,854	477,258	474,771	473,413
経常収支	190,543	138,016	137,074	136,449	140,826	142,961	145,514	152,010	161,170	163,092	163,979	165,540

【資本的収支】

適用会計		官庁会計										
計画年次	実績	予算	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和3年度 (2021) 決算	令和4年度 (2022) 予算	令和5年度 (2023) 予測	令和6年度 (2024) 予測	令和7年度 (2025) 予測	令和8年度 (2026) 予測	令和9年度 (2027) 予測	令和10年度 (2028) 予測	令和11年度 (2029) 予測	令和12年度 (2030) 予測	令和13年度 (2031) 予測	令和14年度 (2032) 予測
資本的収入												
企業債	20,000	20,000	41,840	41,840	41,840	41,840	41,840	41,840	41,840	41,840	41,840	41,840
補助金等	59,913	59,913	109,909	109,909	109,909	109,909	109,909	109,909	109,909	109,909	109,909	109,909
計	79,913	79,913	151,749	151,749	151,749	151,749	151,749	151,749	151,749	151,749	151,749	151,749
資本的支出												
建設改良費	50,289	50,289	86,680	86,680	86,680	86,680	86,680	86,680	86,680	86,680	86,680	86,680
地方債償還	406,859	401,093	401,093	401,093	401,093	401,093	401,093	336,918	336,918	336,918	336,918	336,918
計	457,148	451,382	487,773	487,773	487,773	487,773	487,773	423,598	423,598	423,598	423,598	423,598
資本的収支	△ 377,235	△ 371,469	△ 336,024	△ 336,024	△ 336,024	△ 336,024	△ 336,024	△ 271,849	△ 271,849	△ 271,849	△ 271,849	△ 271,849

【総括】

適用会計		官庁会計										
計画年次	実績	予算	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
項目	令和3年度 (2021) 決算	令和4年度 (2022) 予算	令和5年度 (2023) 予測	令和6年度 (2024) 予測	令和7年度 (2025) 予測	令和8年度 (2026) 予測	令和9年度 (2027) 予測	令和10年度 (2028) 予測	令和11年度 (2029) 予測	令和12年度 (2030) 予測	令和13年度 (2031) 予測	令和14年度 (2032) 予測
【経常・資本的収支】												
全体収支	△ 186,692	△ 233,453	△ 198,950	△ 199,575	△ 195,198	△ 193,063	△ 190,510	△ 119,839	△ 110,679	△ 108,757	△ 107,870	△ 106,309
【他会計補助金】												
基準内(収益的)	378,057	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751	370,751
基準外(資本的)	66234	53229	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229	53,229
計	444,291	423,980	423,980	423,980	423,980	423,980	423,980	423,980	423,980	423,980	423,980	423,980
【指標】												
水洗化率	65.3%	66.0%	66.7%	67.5%	68.2%	69.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
経費回収率	75.1%	78.3%	81.1%	81.7%	83.0%	83.7%	84.0%	85.4%	87.9%	89.5%	89.7%	89.6%
汚水処理原価	189.77	182.09	175.79	174.65	171.77	170.41	169.73	167.03	162.23	159.41	158.98	159.11

■投資・財政計画のポイント

○料金収入

水洗化率の向上及び下水道接続世帯の増加を予測（目指す）ことにより、令和 3（2021）年度対比で令和 14（2032）年度には 107.5%の増収が見込まれます。

○経常収支

経常収支は料金収入増加に伴い、減価償却費や支払利息が減少傾向となるため、更なる増益傾向となる。

○水洗化率

下水道接続世帯の増加により、水洗化率は目標の 70%を達成する見込み。

○経費回収率

料金収入は増加し、動力費増加もそれ以上に減価償却費が減少することから、目標の 85%を達成する見込み。

（３）投資・財政計画（収支計画）における今後検討（予定）の取組の概要

（１）、（２）で示した投資・財政計画から、本事業については、（２）で示した「目標値達成に必要な取組を反映させた投資・財政計画」に基づくシミュレーションを投資・財政計画とします。

今後の経営の基本方針における目標達成や投資・財政計画の推進に向けて以下の活動を実施します。

①今後の（目標）水洗化率向上及び下水道接続率に向けた取組

今後の予測においては、水洗化率は上昇する見込みとなっていますが、町全体の取組として、下水道接続世帯設置向上について広報及び啓蒙活動を実施します。

②今後の（目標）経費回収率向上に向けた活動

今後の予測においては、使用料収入増加に伴い、経費回収率向上が予測されることです。今後は、収入だけではなく、経費（委託費等）については効率的なコストを意識し、経費の圧縮も含めた検討を行います。経費圧縮の検討にあたっては、経費の分析を行い、各種情報収集のもと進めます。

③投資の平準化及び投資コストの効率化

今後の予測においては、農業集落排水施設の公共下水道への統合を行う予定ですが、投資は平準化するとともに、投資コストの効率化を図るよう、設計等を進めます。

また、投資にあたっての財源は各種補助金及び交付金の活用を行うとともに、企業債発行に際しては、財政担当と協議し、計画的な投資及び財源の確保を行います。

④農業集落排水施設の公共下水道への統合の維持管理費の試算

今後の農業集落排水施設の公共下水道への統合に伴う維持管理費の詳細な試算を進めるとともに、維持管理費の圧縮を検討します。

【目標に向けたロードマップ】

今後の目標達成に向けては、以下のスケジュールで取組を実施します。

特に活動については検討、協議、実施、検証の流れを確立し、５年に１回、本戦略を含めた見直し・改訂を実施します。

目標	活動	令和5年度 2023年度 計画年次①	令和6年度 2024年度 計画年次②	令和7年度 2025年度 計画年次③	令和8年度 2026年度 計画年次④	令和9年度 2027年度 計画年次⑤	令和10年度 2028年度 計画年次⑥	令和11年度 2029年度 計画年次⑦	令和12年度 2030年度 計画年次⑧	令和13年度 2031年度 計画年次⑨	令和14年度 2032年度 計画年次⑩
水洗化率の向上	接続に向けた広報・啓蒙活動					効果検証				効果検証	
経費回収率の向上	収益：料金体系の検討	原価計算	原価計算	原価計算	原価計算	料金についての協議	原価計算	原価計算	原価計算	原価計算	料金についての協議
	費用：効率的なコスト	協議・検討	協議・検討	協議・検討	実施	効果検証	効果検証	効果検証	対応協議	効果検証	効果検証
	費用：公共・農業統合によるコスト削減	協議・検討	試算	試算 対策立案	実施	実施	試算 対策立案	実施	実施	実施	効果検証

なお、計画進捗や状況を勘案し、ロードマップにズレがある場合は、計画評価を行い、是正等を行います。

⑤原価計算の導入

現在、物価上昇等により、今後料金の適正化を検討する必要があります。このため、今後原価計算を導入します。

地方公営企業の料金については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえたうえで、総務省においては料金の設定について、以下を留意事項としています。

- ・ 社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・ 総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・ 人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

これらに基づき、今後毎年度原価計算を行い、5年ごとに料金及び料金体系についての検討を行います。

なお、現状の原価計算と本戦略最終年度の令和14（2032）年度の計画（予測）は次のとおりとなります。現状では支出に対して使用料に対しての原価率が55%、令和14（2032）年度の計画（予測）では79%です。

■現状の原価計算と予測

原価計算表

収入の部			
項	目	金額	
		令和3（2021）年度実績	令和14（2032）年度計画
使	用	千円	千円
料	(V)	97,963	105,333

支出の部			
項	目	金額	
		最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額（A）
管	渠	8,641	8,641
処	理	54,766	64,129
一	般	9,018	9,018
資	本	439,206	386,067
合	計（W）	511,631	467,855

資	産	維	持	費（X）		
公	費	負	担	分（Y）	333,696	333,696
使用料対象経費（Z）＝（W）＋（X）－（Y）					177,935	134,159

$$(W) \div ((Y) + (Z)) * 100 = \quad 0.55 \quad 0.79$$

IV

経営戦略の取組体制

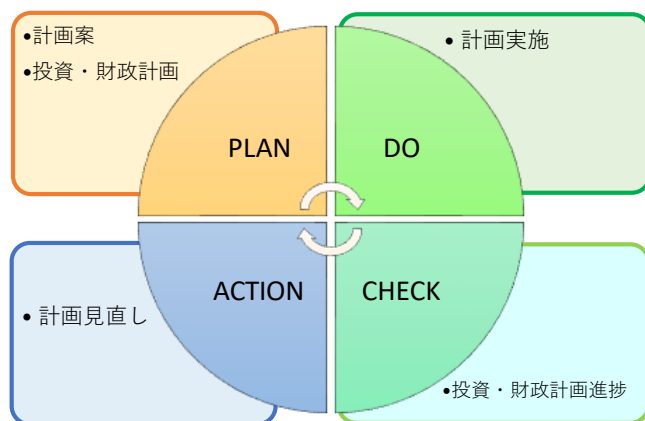
1. 推進体制

本戦略における取組は、建設整備課を中心として実施します。

また、進捗状況については、事務局である建設整備課で情報収集・進捗管理を行い、財政担当と協議するとともに、ホームページ等で進捗状況を公表することとします。

2. PDCA サイクルの実行

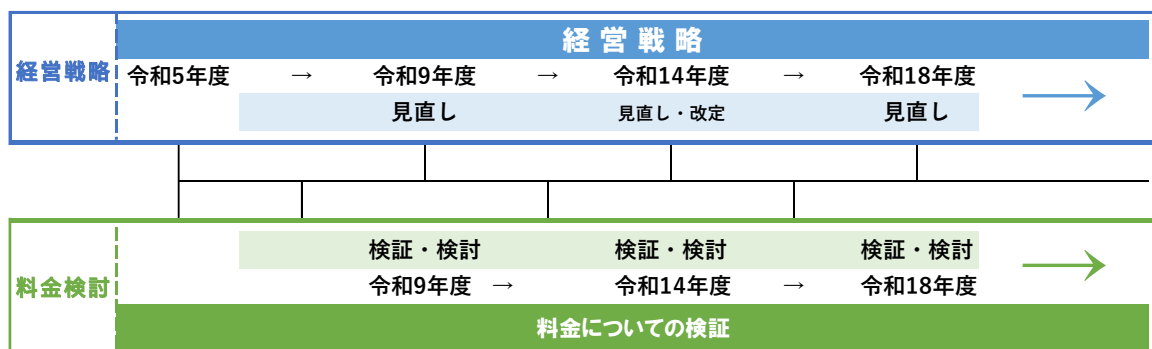
本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で定期的に行うものとします。



3. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、令和9(2027)年度に行うとともに、料金の検証を踏まえ、以下のスケジュールで進めます。

なお、見直し及び検討にあたっては、ホームページ等での公表を行います。



鶴田町 下水道事業経営戦略

令和5年3月

発 行：鶴田町 建設整備課

住 所：〒038-3595

青森県北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬 200 番地 1

T E L：0173-22-2111（代表）